

平成12年度 高山市
バランスシート・行政コスト計算書

平成13年11月
岐阜県高山市

目 次

バランスシート作成について	1
バランスシート作成の基本方針	2
バランスシートの用語解説	3, 4
平成12年度高山市バランスシート	5
高山市バランスシート(図解)	6, 7
バランスシート前年度比較	8
有形固定資産明細表	9
投資資産明細表	10
基金明細表	11
市債残高明細表	12
行政コスト計算書作成について	13
行政コスト計算書の用語解説	14、15
平成12年度行政コスト計算書	16
行政コスト計算書図解	17、18
行政コストの前年度比較	19
平成12年度政策費目別行政コスト	20

バランスシート作成について

平成12年3月、旧自治省が「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で、バランスシート作成のための統一的な基準を示したことを受け、この基準に従って高山市のバランスシートを作成し、昨年11月に公表した。

これは最近、行政の説明責任(アカウントビリティ)が求められていることなどを受け、財政状況を市民にわかりやすく公表する情報公開及び財政分析の一環として作成したものである。

平成13年度においても、平成13年3月に総務省の示した変更部分を考慮しながら、「行政コスト計算書」の作成と合わせて、より市民にわかりやすい財政公表を目指して作成した。

バランスシートの持つ意味

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていない。そのため、どこに資産があるかはわかっていても、いつ、いくらで、どのようにしてその資産を形成してきたか、現在どれくらいの資産価値があるかはわからない状態となっていた。バランスシートは資産形成とそれに対しての市債や補助金などの財源の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっている。

現手法の問題点

総務省の手法は統一基準により他市町村との比較検討を可能にすることを重視する立場から、バランスシートの作成にあたっては、昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計することとしているため、次のような問題点が発生している。

資産評価について

- ・時価で評価されていない
- ・資産の除却を反映していない
- ・昭和44年度以前に取得した資産は計上されていない
- ・寄付、移譲を受けた資産は計上されていない

負債について

- ・市債の返済に対する交付税措置が考慮されていない

バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成12年度高山市普通会計 (一般会計及び学校給食会計)	
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成12年度 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの期間 (ただし、平成13年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額) 総務省の新指針により、全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

バランスシートの用語解説

[資 産 の 部]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金 + 所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額(収入する予定額)から同年度収入済額および不納欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差引いた市税等の額

[負債の部]

<p>固定負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債務負担行為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物件の購入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債務保証又は損失補償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したもの
退職給与引当金	普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた。平成11年度バランスシートでは全職員が普通退職した場合の額となっていたが、平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更
<p>流動負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額

[正味資産の部]

<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
国庫支出金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県支出金	国と同様
一般財源等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額

平成12年度ハランスシート

平成13年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	7,756,799
(2) 民生費	2,260,760
(3) 衛生費	2,907,858
(4) 労働費	203,977
(5) 農林水産業費	3,698,685
(6) 商工費	735,630
(7) 土木費	35,250,667
(8) 消防費	666,138
(9) 教育費	23,446,972
(10) その他	4,599,115
小 計	81,526,601
(うち 土地)	28,778,604
有形固定資産合計	81,526,601
2 投 資	
(1) 投資及び出資金	1,015,633
(2) 貸 付 金	100,628
(3) 基 金	
特定目的基金	4,207,334
土地開発基金	976,557
定額運用基金	195,994
基金計	5,379,885
投資等合計	6,496,146
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	1,800,919
減債基金	330,093
歳計現金	1,383,528
現金預金計	3,514,540
(2) 未収金	
地方税	385,402
その他	177,672
未収金計	563,074
流動資産合計	4,077,614
資産合計	92,100,361

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	22,682,349
(2) 債務負担行為	
物件の購入	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,471,257
固定負債合計	27,153,606
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	1,606,830
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 計	1,606,830
負 債 合 計	28,760,436
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	7,908,554
2 都道府県支出金	5,078,640
3 一般財源等	50,352,731
正味資産合計	63,339,925
負債・正味資産合計	92,100,361

債務負担行為内訳

債務負担行為額	12,167,534
うち利子補給に係るもの	28,856
うち損出補償に係るもの	0

平成12年度バランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは

市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成12年度バランスシート(貸借対照表)		()内は平成11年度	
借 方		貸 方	
有形固定資産		負債	
学校、道路、橋、市庁舎等		借入金(市債)	
815億3千万円		242億9千万円	
(798億円)		(243億5千万円)	
[うち土地 287億8千万円]		退職給与引当金	
(272億1千万円)		44億7千万円	
		(45億7千万円)	
投資的資産		負債計 287億6千万円	
基金(固定的なもの)、出資金等		(289億2千万円)	
65億円			
(56億7千万円)		正味資産	
流動的資産		国、県の補助金、資産形成に	
現金預金、基金(現金化が容易なもの)未収金(税など)		使った一般財源	
40億8千万円		633億4千万円	
(31億4千万円)		(597億円)	
計 921億円		計 921億円	
(886億2千万円)		(886億2千万円)	

学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は買ったときの価格で計上しています。

関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。

現金で持っているもの、他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借金しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。
実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。
_____は今回変更した点

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。

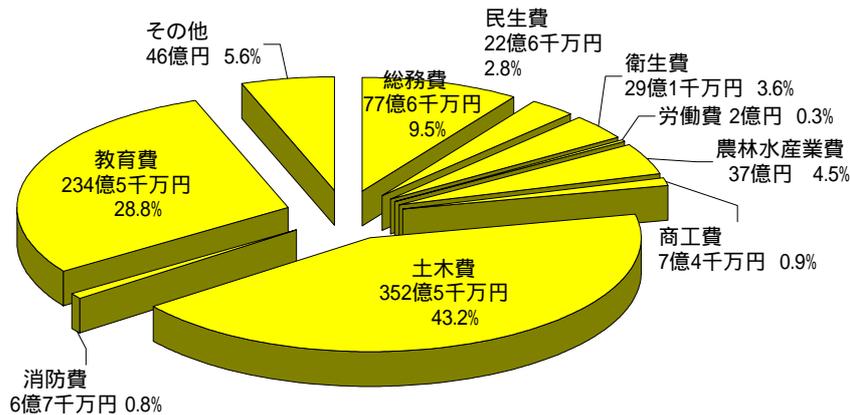
平成12年度 市民ひとりあたりのバランスシート

人口 66,038人		()内は11年度	
借 方		貸 方	
有形固定資産		負債	
123.5万円		43.6万円	
(120.2万円)		(43.6万円)	
[うち土地 43.5万円]			
(41万円)			
投資的資産		正味資産	
9.8万円		95.9万円	
(8.6万円)		(89.9万円)	
流動的資産		計 139.5万円	
6.2万円		(133.5万円)	
(4.7万円)			
計 139.5万円		計 139.5万円	
(133.5万円)		(133.5万円)	

平成12年度有形固定資産残高(分野別)

昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

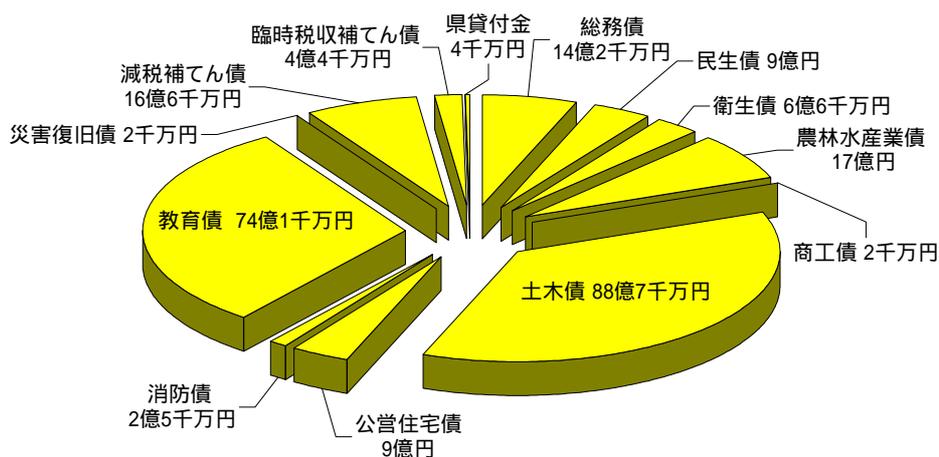
合計 815億3千万円



平成12年度末市債(借入金)残高

銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは分野別に分類をしています。

合計 242億9千万円



用語解説

臨時税収補てん債 平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかかったものです。

減税補てん債 景気対策などのため、国の方針で市税である市民税などを減税したことにより、本来入る予定だった税収が入らない分を借金でまかかったものです。

バランスシート比較表(前年度比較)

資産は34億8千万円増加している。その内訳として、有形固定資産で道路、ごみ焼却施設、小学校・文化会館の整備に伴い、土木、衛生、教育などの資産が大幅に増加し、全体で約17億2千万円の増加、投資・流動資産で各種基金への積立などにより、約17億6千万円の増加となっている。

一方、負債は、借入額の減、退職給与引当金の減などにより約1億6千万円の減少となっている。資産の増加、負債の減少により、バランスシートは健全化している。

(単位:千円)

	借 方		
	H12年度	H11年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 総務費	7,756,799	7,585,506	171,293
(2) 民生費	2,260,760	2,364,880	104,120
(3) 衛生費	2,907,858	2,461,227	446,631
(4) 労働費	203,977	211,763	7,786
(5) 農林水産業費	3,698,685	3,917,201	218,516
(6) 商工費	735,630	610,040	125,590
(7) 土木費	35,250,667	34,148,354	1,102,313
(8) 消防費	666,138	655,873	10,265
(9) 教育費	23,446,972	23,213,118	233,854
(10) その他	4,599,115	4,636,240	37,125
計	81,526,601	79,804,202	1,722,399
(うち 土地)	28,778,604	27,212,960	1,565,644
有形固定資産合計	81,526,601	79,804,202	1,722,399
2 投 資			
(1) 投資及び出資金	1,015,633	1,013,352	2,281
(2) 貸 付 金	100,628	32,136	68,492
(3) 基 金			
特定目的基金	4,207,334	3,472,600	734,734
土地開発基金	976,557	961,972	14,585
定額運用基金	195,994	194,823	1,171
基金計	5,379,885	4,629,395	750,490
投資等合計	6,496,146	5,674,883	821,263
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	1,800,919	1,516,938	283,981
減債基金	330,093	29,831	300,262
歳計現金	1,383,528	1,095,186	288,342
現金預金計	3,514,540	2,641,955	872,585
(2) 未収金			
市税	385,402	341,248	44,154
その他	177,672	157,071	20,601
未収金計	563,074	498,319	64,755
流動資産合計	4,077,614	3,140,274	937,340
資産合計	92,100,361	88,619,359	3,481,002

	貸 方		
	H12年度	H11年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 市債	22,682,349	22,773,179	90,830
(2) 債務負担行為			
物件の購入			
債務保証又は損失補償			
債務負担行為計			
(3) 退職給与引当金	4,471,257	4,571,024	99,767
固定負債合計	27,153,606	27,344,203	190,597
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	1,606,830	1,572,712	34,118
(2) 翌年度繰上充用金			
流 動 負 債 計	1,606,830	1,572,712	34,118
負 債 合 計	28,760,436	28,916,915	156,479
[正味資産の部]			
1 国庫支出金	7,908,554	7,615,043	293,511
2 県支出金	5,078,640	5,282,733	204,093
3 一般財源等	50,352,731	46,804,668	3,548,063
正味資産合計	63,339,925	59,702,444	3,637,481
負債・正味資産合計	92,100,361	88,619,359	3,481,002

債務負担行為内訳

	H12年度	H11年度	増減
債務負担行為額	12,167,534	12,932,085	764,551
うち利子補給に係るもの	28,856	33,082	4,226
うち損出補償に係るもの			

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	有形固定資産	うち 土地取得価格
総務費	7,756,799	1,010,387
庁舎等	7,327,000	855,133
その他	429,799	155,254
民生費	2,260,760	568,202
保育所	348,854	106,700
その他	1,911,906	461,502
衛生費	2,907,858	581,506
清掃費	2,625,574	578,492
ごみ処理	2,522,737	550,165
し尿処理	98,298	28,327
その他	4,539	0
環境衛生費	43,386	708
その他	238,898	2,306
労働費	203,977	147,628
農林水産業費	3,698,685	924,222
造林	77,446	7,768
林道	859,323	82,905
治山	1,499	0
農業農村整備	1,992,153	600,298
海岸保全	0	0
その他	768,264	233,251
商工費	735,630	436,468
国立公園等	19,281	4,375
観光	139,172	44,160
その他	577,177	387,933
土木費	35,250,667	14,572,549
道路	16,634,668	6,952,311
橋りょう	1,472,476	350,651
河川	2,691,637	6,378
都市計画	11,331,133	6,760,363
街路	5,339,107	4,303,652
都市下水	76,059	73,123
区画整理	3,991,611	1,947,869
公園	1,695,289	428,249
その他	229,067	7,470
公営住宅	3,118,582	502,810
空港	0	0
その他	2,171	36
消防費	666,138	268,723
庁舎	0	0
その他	666,138	268,723
教育費	23,446,972	5,899,669
小学校	8,029,866	2,211,595
中学校	3,032,936	224,732
社会教育	5,005,266	1,191,053
その他	7,378,904	2,272,289
その他	4,599,115	4,369,250
合計	81,526,601	28,778,604

投資資産明細表

(1) 有価証券

区 分	H13.3.31現在高
東海旅客鉄道株式会社出資金	50,000
名古屋鉄道株式会社出資金	50,000
近畿日本鉄道株式会社出資金	50,000
株式会社 飛騨高山テレ、エフエム出資金	45,000,000
株式会社 中部文字放送出資金	1,000,000
株式会社 NHK中部ブレイズ出資金	500,000
岐阜県名産販売株式会社出資金	2,000,000
岐阜エフエム放送株式会社	1,550,000
合 計	50,200,000 円

(2) 出資による権利

区 分	H12.3.31現在高
財団法人 岐阜県労働者信用基金協会出えん金	9,160,000 円
岐阜県信用保証協会出えん金	30,490,000
社団法人 奥飛騨開発公社出資金	250,000
社団法人 岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100,000
社団法人 岐阜県森林公社出資金	30,000
財団法人 岐阜県市町村行政情報センター出えん金	1,850,000
岐阜県家畜畜産物衛生指導協会出資金	260,000
財団法人 飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,000,000
高山市土地開発公社出資金	8,000,000
高山市水道事業会計出資金	271,579,000
高山市観光施設事業会計出資金	7,048,000
財団法人 高山市施設振興公社出えん金	5,000,000
高山市森林組合出資金	14,371,000
財団法人 リバーフロント整備センター出えん金	1,000,000
飛騨まちむら生きいき基金出資金	432,000,000
財団法人 地球環境村ぎふ出えん金	2,897,000
財団法人 岐阜県健康長寿財団出えん金	397,600
社団法人 高山市文化協会出資金	20,000,000
財団法人 高山市体育協会出えん金	46,000,000
財団法人 高山市福祉サービス公社出えん金	110,000,000
合 計	965,432,600 円

総 計	1,015,632,600 円
-----	-----------------

基金明細表

基金(投資分)

(単位:千円)

基金区分	基金名	平成12年度末残高
特定目的基金	庁舎建設基金	66,001
	国際交流基金	100,000
	交通安全施設整備基金	2,641
	社会福祉基金	529,048
	総合福祉センター運営基金	381,676
	中浅・子ども基金	50,450
	健康づくり基金	1,281
	農業後継者育成基金	100,752
	商工振興基金	11,370
	中小企業設備近代化貸付基金	45,806
	観光振興基金	72,902
	高齢者肉用牛貸付基金	967
	東部農地開発助成基金	549,014
	教育振興基金	10,690
	スポーツ振興基金	7,619
	文化会館土地取得基金	1,712
	職員退職手当基金	1,695,515
	たかしん消防基金	3,918
	財産基金	89,355
	まち、人づくり基金	2,563
緑の基金	180,467	
21世紀夢基金	303,587	
小計	4,207,334	
土地開発基金	土地開発基金(土地含む)	976,557
定額運用基金	文化財等公有振興基金	161,033
	福祉金庫基金	27,888
	高額療養費貸付基金	7,073
	小計	195,994
計		5,379,885

基金(流動資産分)

財政調整基金	財政調整基金	1,800,919
減債	減債基金	330,093

市債残高明細表

(単位:千円)

区 分	H12年度起債額	H12年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	1,387,600	22,125,574	91.10%	20,616,288	1,509,286
総務	0	1,417,366	5.80%	1,224,911	192,455
民生	4,800	895,632	3.70%	728,734	166,898
衛生	372,500	659,471	2.70%	630,266	29,205
農林水産業	281,900	1,697,239	7.00%	1,628,199	69,040
商工	0	16,037	0.10%	12,315	3,722
土木	619,800	8,869,861	36.50%	8,276,154	593,707
公営住宅	0	902,940	3.70%	841,689	61,251
消防	10,800	253,603	1.00%	196,170	57,433
教育	97,800	7,413,425	30.50%	7,077,850	335,575
2、災害復旧債	0	16,323	0.10%	12,929	3,394
農林水産業	0	1,867	0.00%	1,002	865
土木	0	14,456	0.10%	11,927	2,529
3、その他	100,000	2,147,282	8.80%	2,053,132	94,150
減税補てん債	100,000	1,663,332	6.80%	1,607,810	55,522
臨時税収補てん債	0	440,000	1.80%	418,032	21,968
県貸付金	0	43,950	0.20%	27,290	16,660
合計	1,487,600	24,289,179	100.00%	22,682,349	1,606,830

行政コスト計算書作成について

平成13年3月、総務省は「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で、「行政コスト計算書」の統一的な作成基準を示した。これは、バランスシートで資産形成の状況を把握し、さらには、人的サービス、給付サービスなどの行政サービスのコスト説明することが、地方公共団体がアカウンタビリティ(説明責任)をより積極的に果たしていく上で有効なツールであるとの考えからくるものであり、本市においても平成12年度から行っている「バランスシート」の公表に加え、「行政コスト計算書」を今回の統一基準に従って作成することとした。

行政コストの持つ意味

バランスシートでは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにしてきたが、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかについて、把握することが重要となる。

行政コスト計算書では、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握し、行政活動の効率性を検討することで、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながることを考えると考えられる。

現手法の問題点

行政コストは、バランスシートとは表裏一体の関係にあり、その作成にあたっては、バランスシート及び地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び決算資料等から計上しているため、次のような問題点が発生している。

- ・ 減価償却費において、昭和44年度以前に取得した資産分は計上されていない

今後の取り組み

「バランスシート」と「行政コスト計算書」を作成することにより、当該年度の資産形成に要する支出と行政サービス提供のために発生したコストの両面を把握することができるようになった。

今後は、普通会計のみならず、特別会計、企業会計等を含めた市の会計を連結した「バランスシート」及び「行政コスト計算書」の作成や事業別のコスト計算、分析等さらにわかりやすい財政公表を目指していく必要がある。

行政コスト計算書の用語解説

[行政コスト]

人にかかるコスト	
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されているので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上
物にかかるコスト	
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産(土地等を除く)及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用 (ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上)
移転支出的なコスト	
扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし、除いた額を計上)
普通建設事業費(他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
その他	
災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費(利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[収 入 項 目]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	「地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の「繰出金」、貸付元金収入以外の「諸収入」について、現年度調定額を計上 その他に未収金、不納欠損額等に係る額について調整
収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に区分した	
正味資産国庫(県)支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期末一般財源等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

平成12年度 行政コスト計算書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消費費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	人件費	4,172,887	22.9%	256,152	1,087,689	812,535	517,608	25,906	216,491	142,518	281,950	22,856	809,182			0	
	退職給与引当金繰入等	577,779	3.2%	35,467	150,602	112,504	71,668	3,587	29,975	19,733	39,039	3,165	112,039				
	小 計	4,750,666	26.0%	291,619	1,238,291	925,039	589,276	29,493	246,466	162,251	320,989	26,021	921,221			0	
物にかか るコスト	物件費	2,824,815	15.5%	13,419	584,023	439,352	382,227	9,444	40,913	76,256	213,657	50,376	1,015,148				
	維持補修費	151,406	0.8%	0	2,413	7,303	2,095	0	5,130	210	114,340	1,105	18,810				
	減価償却費	3,043,281	16.7%	0	201,374	120,340	178,924	7,786	366,118	21,446	1,602,745	69,276	475,272				
	小 計	6,019,502	33.0%	13,419	787,810	566,995	563,246	17,230	412,161	97,912	1,930,742	120,757	1,509,230			0	0
移転支 出的な コスト	扶助費	1,959,531	10.7%			1,950,713	0						8,818				
	補助費	1,828,527	10.0%	4,446	186,806	246,632	236,266	46,288	82,210	219,458	17,818	664,153	124,450	0		0	
	繰出金	1,894,315	10.4%		0	920,367	36,580	0	37,391	0	899,977	0	0			0	
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	921,200	5.0%	0	0	94,731	27,850	0	538,470	43,306	175,660	0	41,183				
	小 計	6,603,573	36.2%	4,446	186,806	3,212,443	300,696	46,288	658,071	262,764	1,093,455	664,153	174,451	0		0	
その他	災害復旧事業費	10,558	0.1%											10,558			
	失業対策事業費	0	0.0%														
	公債費(利子分のみ)	855,877	4.7%												855,877		
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不納欠損額	7,877	0.0%														7,877
小 計	874,312	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,558	855,877		7,877	
行政コスト a	18,248,053		309,484	2,212,907	4,704,477	1,453,218	93,011	1,316,698	522,927	3,345,186	810,931	2,604,902	10,558	855,877	0	7,877	
(構成比率)			1.7%	12.1%	25.8%	8.0%	0.5%	7.2%	2.9%	18.3%	4.4%	14.3%	0.1%	4.7%	0.0%	0.0%	

[収入科目]

1 国庫支出金 b	1,484,382			26,162	892,628	17,324	0	0	0	490,854	0	57,414	0	0	0	0
b / a	8.1%		0.0%	1.2%	19.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 県支出金 c	923,879			158,506	529,722	27,194	140	122,757	28,193	21,419	0	32,808	3,140	0	0	
c / a	5.1%			7.2%	11.3%	1.9%	0.2%	9.3%	5.4%	0.6%	0.0%	1.3%	29.7%	0.0%	0.0%	
3 一般財源等 d	18,745,697															
d / a	102.7%															
収入 (b + c + d) e	21,153,958															
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	642,158															
5 期首一般財源等	46,804,668															
差引 (a - e - f)	3,548,063															
6 期末一般財源等	50,352,731															

「一般財源等、…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

平成12年度行政コスト

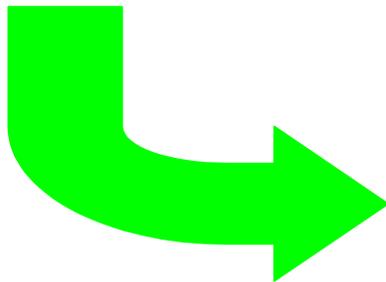
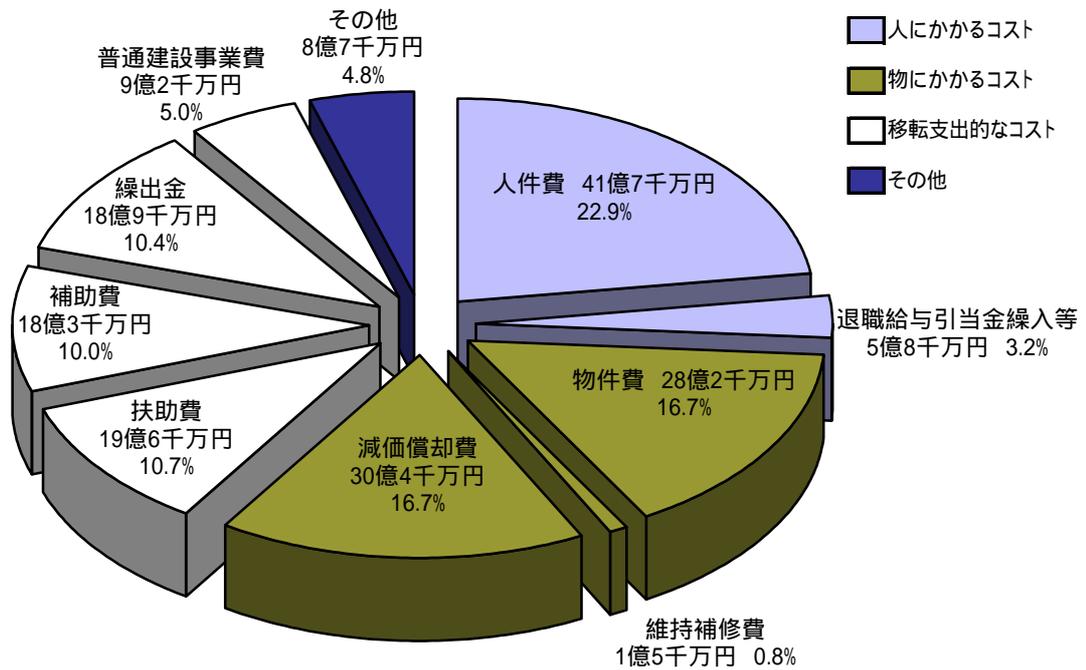
行政コストとは

当該年度においてバランスシート上に計上されない(資産形成につながらない)、行政サービスに要した費用のことをいいます。

具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか、発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出も含まれています。

コスト費目別行政コスト

合計 182億5千万円

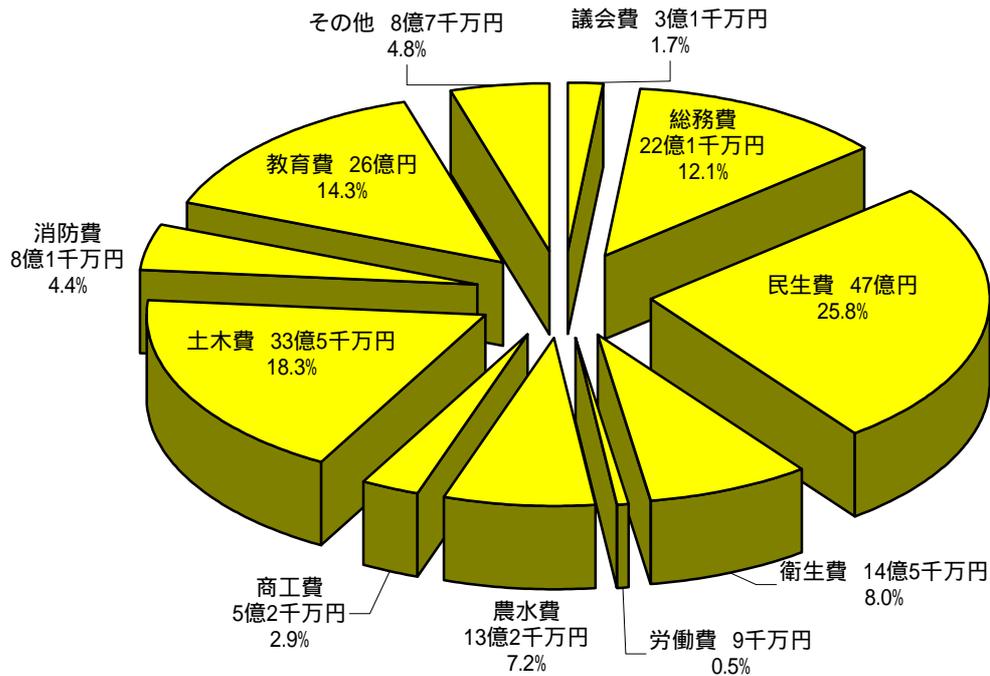


平成12年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

人口 66,038人		
()内は11年度		
人件費	63,189	(65,112) 円
退職給与引当金繰入	8,749	(12,488)
物件費	42,776	(49,532)
維持補修費	2,293	(2,453)
減価償却費	46,084	(44,805)
扶助費	29,673	(35,434)
補助費	27,689	(34,692)
繰出金	28,685	(23,081)
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	13,950	(14,426)
その他	13,240	(14,793)
全体	276,327	(296,815)

政策費目別行政コスト

合計 182億5千万円



平成12年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 66,038人		
	()内は11年度	
議会費	4,686	(4,773) 円
総務費	33,510	(39,307)
民生費	71,239	(82,072)
衛生費	22,006	(22,953)
労働費	1,408	(1,877)
農林水産業費	19,938	(19,192)
商工費	7,919	(8,788)
土木費	50,655	(48,875)
消防費	12,280	(13,579)
教育費	39,446	(40,606)
その他	13,240	(14,793)
全体	276,327	(296,815)